

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡 場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	5,152,650	5,960,695	10,230,050
経常利益 (千円)	343,152	456,396	676,850
四半期(当期)純利益 (千円)	207,148	283,319	396,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,276	287,874	585,502
純資産額 (千円)	3,125,163	3,786,628	3,526,141
総資産額 (千円)	7,921,003	8,972,992	8,511,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.14	68.51	95.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.17	64.70	93.31
自己資本比率 (%)	39.3	42.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,273	217,942	519,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,883	70,651	555,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,691	163,006	174,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,260,235	2,365,974	2,371,287

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.77	51.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。これに伴い平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待や2020年東京オリンピック開催決定、また雇用・所得環境の持ち直しの兆しなどにより、消費マインドが大きく改善し、個人消費を中心に景気回復の軌道に乗り始めました。

住宅市場においても、被災住宅の再建、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、4 - 8月の新設住宅着工数は41万戸で前年同期比11%増、新設戸建木造持家着工数も12万戸で同15%増、そして8月季節調整済・年率換算値では96万戸で8%増と、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化< =個性追求>による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の2期目をスタートさせ、「プロ集団化発進」（社員各々がプロ意識をもってプロ集団を形成し、より高い次元の付加価値を創出する）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

まず、当第2四半期連結累計期間における具体的取組みとして、BESSの家では、ほぼ標準装備のウッドデッキを中心としたオープンエアな暮らしを提案した春夏フェア「デッキと空と Something New!」を4月から8月までの期間限定で開催しました。また、意匠を進化させてさらに趣を深めたジャパネスクハウス「程々の家」の新モデル（4月）や、独自の構造躯体による木造マルチドーム構法の「BESS DOME」（7月）も販売開始いたしました。なお、10月から、薪ストーブ採用率約6割とBESSの家での暮らしには欠かせない薪ストーブライフの提案や、キッチンを大土間の中心に据えた多目的な食空間「カンティーン」の提案など、盛り沢山の内容で「BESS ズンズン FESTA」を開催しております。

また一方では、BESSブランドの価値観やコンセプトを、一冊にまとめた「BESS BRAND BOOK（通称“BBB”）」を作成し、社員や販社スタッフが価値観を共有するためのツールとして活用するなど、BESSブランド深耕のための取り組みも推進しています。

これらの成果として、重要な先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数は、全国宣伝の奏功や新規拠点開設効果などから14,326件となり、前年同期比16.6%増加となりました。一方の“メジャー”を目指すための重要施策である拠点の拡充については、前期末から1拠点増加し、販社数29社（特約店 = 比較的小規模な販売会社9社）営業拠点39拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社26、特約店9）となっております。また、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、成約稼働ベースでは微増の138名（前期末132名）にとどまりましたが、営業の新旧入替によるトレーニング中の増員分を加味すると、月末在籍数ベースでは前期末から15.7%増の177名となりました。

なお、当社は、環境貢献の一環として、「BESSフォレストクラブ」を通して、自然保護プロジェクトへの寄付や森林保全活動等を積極的に行っておりますが、森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止や循環型社会の形成への貢献が評価され、全国規模の住宅メーカーの活動団体では唯一、林野庁推進の木材利用ポイント事業のポイント寄付対象となる森林づくり・木づかい活動団体に同クラブが選ばれました。

(連結業績の概要)

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、契約、売上、利益がいずれも過去最高値となるなど、5ヵ年計画達成に向けて順調に推移しました。

連結売上高は、豊富な期首契約残高と期中の好調な契約獲得を背景に、前年同期比15.7%増の5,960百万円となり、利益面でもこの増収効果に加え、販売費及び一般管理費等のコントロールにより、連結営業利益は前年同期比19.8%増の452百万円となり、連結営業利益率においても前年同期比で0.3ポイント増加しました。連結経常利益は前年同期比33.0%増の456百万円、そして連結四半期純利益も、法定実効税率の引下等の影響もあり、前年同期比36.8%増の283百万円となりました。

契約面においても、BESS藤沢が期初から契約獲得に寄与したことや、自然派志向の高まりの中でBESSブランドの認知拡大とコンセプトの共感性がアップしたこと、そして消費税増税前の駆け込み需要もあり、連結契約(受注)高は前年同期比37.5%増の6,368百万円となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、“暮らしのブランド『BESS』”の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の提供を行っています。BESSブランドは、“ここを遊ばせてください”をブランド・メッセージとして、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“「ユーザー・ハピネス」の実現”を使命としています。

その事業推進については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

(注)当連結会計年度から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。また、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」に「BESS藤沢展示場」を追加統合した「直販部門」へ変更しております。

以上の変更については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

直販部門

連結売上高の23.3%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約に基づき、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と好調な期中契約の確保に支えられ、またBESS藤沢展示場の新設効果が出始めたことにより、前年同期比40.5%増の1,392百万円となりました。セグメント利益においても、この増収効果が、本格的な売上貢献には至っていないBESS藤沢展示場の固定費負担を吸収し、前年同期比110.4%増の113百万円と大幅改善となりました。

一方、セグメント契約(受注)高でも、新設のBESS藤沢展示場での神奈川県央、湘南、西湘各地区の顧客開拓効果に加え、BESSブランド浸透等でスクエア展示場での来場数等の営業状況が回復基調を辿ったこと、また近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応)の成果により、1,952百万円(前年同期比50.2%増)と大幅に伸長しました。

なお、平成25年1月にオープンしたBESS藤沢展示場は、エリア販売拠点であるとともに、販社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランド発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めていく事となります。

販社部門

連結売上高の61.9%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、プロモーションやブランドのストーリー訴求を中心とした販売促進や広報宣伝活動によるBESSブランドの訴求力向上によって営業効率が高められ、セグメント契約(受注)高は、3,758百万円と前年同期比27.1%増、セグメント売上高においても4,031百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は777百万円(前年同期比7.3%増)と堅調に推移しました。

今後の課題は、労働力不足等による納期・工期の長期化への対応であります。集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力しながら、部材プレカット化やパネル材の使用率アップ等の現場生産性の向上施策を推進することにより、納期・工期短縮という課題に取り組んでいく考えであります。

B P 社

国内連結子会社であり、連結売上高の14.0%を占めるB P社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のB E S S単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約により、B E S S企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と好調な期中契約の獲得を背景に831百万円（前年同期比11.0%増）となりました。セグメント利益では販売費及び一般管理費負担増により前年同期比56.9%減の9百万円となりましたが、営業黒字は確保する一方で、売上の原資となるセグメント契約（受注）高は、880百万円（前年同期比56.5%増）と大幅に伸長しました。

現在、目標としている単年度黒字化もほぼ目途が立ち、展示場来場数も堅調に推移していることから、営業増員や施工力強化により、安定的な収益体質への転換を図っていく予定であります。

#### 北米部門

連結売上高の0.8%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、B F M社）の保有するカナダ工場で、カンントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、日本（北米部門売上高のうち日本との内部取引は87.4%）及び北米市場に供給しております。北米市場では、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、C N W社）がマーケティングを担っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、北米の大型物件の計上もありましたが、日本向け売上が減少した結果、382百万円と前年同期比2.4%減となりました。セグメント利益におきましては、現地の原材料価格上昇を受けましたが、製造歩留り改善等により原価低減が進み、2百万円と前年同期8百万円の損失から改善しました。

セグメント契約（受注）面では、日本市場向けは、375百万円と前年同期比17.9%増と増加に転じ、前年同期に契約がほぼなかった北米市場向けが44百万円となるなど、改善しつつあります。

しかしながら、厳しい収益状況に変わりないことから、今回、B F M・C N Wの社長辞任を受け、経営体制を変更するとともに、これまでの北米販売の拡大からログハウス工場としての強みを最大限引き出す方針に軌道修正し、早期に自立化を図ります。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は8,972百万円（前連結会計年度末比461百万円の増加）となりました。これは、第2四半期末にかけて売上が伸長した一方で、エスクロー口座からの入金タイムラグにより売掛金等が447百万円増加したこと、さらに、藤沢展示場のグランドオープンに合わせた新モデルハウスの工事が終了したことで建物が30百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,186百万円（前連結会計年度末比200百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の増加178百万円、未払法人税等の増加79百万円、前受金及び未成工事受入金の増加35百万円があったものの、借入金等の返済の進捗により、長期借入金が73百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益283百万円の計上、為替換算調整勘定21百万円の増加があった一方、前期末配当金の支払57百万円を実施したこと等により、3,786百万円（前連結会計年度末比260百万円の増加）となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,365百万円となり、前連結会計年度末2,371百万円に対し5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、217百万円（前第2四半期連結累計期間は、主にエスクロー制度導入に伴う前受金等の減少により514百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益456百万円（前第2四半期連結累計期間342百万円）、減価償却費74百万円（前第2四半期連結累計期間62百万円）、仕入債務の増加177百万円（前第2四半期連結累計期間112百万円）、前受金及び未成工事受入金の増加39百万円（前第2四半期連結累計期間626百万円の減少）などの資金増加要因が、売上債権の増加441百万円（前第2四半期連結累計期間96百万円）、たな卸資産の増加11百万円（前第2四半期連結累計期間27百万円の減少）、法人税等の支払99百万円（前第2四半期連結累計期間241百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前第2四半期連結累計期間は、主にBESS藤沢展示場土地等の取得により330百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円(前第2四半期連結累計期間301百万円)、無形固定資産の取得による支出30百万円(前第2四半期連結累計期間25百万円)などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、163百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は、コミットメントラインの活用により資金効率を高めるため、短期借入金を圧縮した結果457百万円減少)となりました。

これは、長期借入れによる収入200百万円(前第2四半期連結累計期間700百万円)などの資金増加要因と、長期借入金の返済273百万円(前第2四半期連結累計期間758百万円)、前期末配当金の支払57百万円(前第2四半期連結累計期間49百万円)などの資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はなく、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、BESSならではの新しい提案を盛り込んだ「BESSズンズンFESTA」に向けた開発を行いました。(フェスタは平成25年10月から平成26年2月末まで開催)

フェスタでは、「炎に集まれ! The STOVE LIFE of BESS」として、薪ストーブライフを強く提案しております。BESSでは約6割の方が薪ストーブを採用している実績が示すように、BESSの暮らしに薪ストーブは欠かせない存在となっております。BESSは躯体とともに一体で設計できる強みを活かし、独自の薪ストーブスペースのデザイン提案から行っております。また、施工まで及ぶ保険としては住宅業界初の「BESS薪ストーブPL保険」を導入し、BESS推奨薪ストーブは全て保険付きといたしました。

さらに、もうひとつの大きな提案として、「CANTEEN(カンティーン)」をコンセプトとした、カントリーログハウスの特別仕様満載の限定モデルを開発いたしました。カンティーンとは簡易食堂の意味であり、キッチンを中心としたラフな大土間に、親しい人が自然に集まってきて、食べたり、騒いだりと、思い思いの時間を楽しめる、実用的で多目的な新しい食空間の提案であります。そのカンティーンを中心に据えた、カントリーログハウス特別モデル「カクタス」を開発し、10月より50棟限定で販売を開始しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,211,600	4,214,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,211,600	4,214,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	80,600	4,211,600	14,848	575,328	14,848	633,773

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ515千円増加しております。



(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	771,200	18.31
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	525,100	12.47
谷 秋子	東京都豊島区	244,500	5.80
BESS販社持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	224,800	5.34
矢島 繁雄	千葉県松戸市	221,900	5.27
石井 陽子	東京都中央区	130,000	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	2.85
秋山 峰延	東京都品川区	112,200	2.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110,000	2.61
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	101,900	2.42
計	-	2,561,600	60.82

(注)「BESS販社持株会」は、規約の改定に伴い、平成25年10月23日をもって「あおむし持株会」へ名称を変更するとともに、これまで「販社又は特約店」に限定していた会員資格を「取引先の法人、個人」へと拡大し、取引先が安全に当社株式へ投資できる場を提供することとなりました。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,100	42,111	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,211,600		
総株主の議決権		42,111	

「単元未満株式」欄には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台 一丁目4番5号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	-	川又 義寛	平成25年9月30日

(注)退任理由は、本人の一身上の都合によるものであります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,371,287	2,365,974
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	1,077,986
商品及び製品	298,661	289,808
仕掛品	1,481	2,016
原材料及び貯蔵品	145,560	161,536
販売用不動産	12,934	12,934
未成工事支出金	32,022	38,187
その他	364,084	338,787
貸倒引当金	11,111	-
流動資産合計	3,845,407	4,287,231
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,481	3,240,169
その他	1,875,738	1,918,699
減価償却累計額	1,064,830	1,127,644
その他(純額)	810,908	791,055
有形固定資産合計	4,049,389	4,031,225
無形固定資産		
その他	180,702	205,830
無形固定資産合計	180,702	205,830
投資その他の資産		
その他	469,651	481,962
貸倒引当金	33,510	33,256
投資その他の資産合計	436,140	448,705
固定資産合計	4,666,232	4,685,760
資産合計	8,511,640	8,972,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及び工事未払金	829,306	1,007,950
短期借入金	470,000	450,000
1年内償還予定の社債	67,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	487,211	487,662
未払法人税等	104,846	184,036
前受金及び未成工事受入金	658,541	693,828
アフターサービス引当金	41,574	47,514
賞与引当金	2,709	8,271
その他	429,655	440,281
流動負債合計	3,090,843	3,353,544
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,376,036	1,302,480
退職給付引当金	61,939	64,601
役員退職慰労引当金	206,633	205,210
その他	250,046	260,526
固定負債合計	1,894,655	1,832,818
<b>負債合計</b>	<b>4,985,499</b>	<b>5,186,363</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	560,480	575,328
新株式申込証拠金	-	150
資本剰余金	618,925	633,773
利益剰余金	2,148,931	2,374,417
自己株式	49	99
株主資本合計	3,328,286	3,583,571
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	104,613	87,999
為替換算調整勘定	73,435	94,604
その他の包括利益累計額合計	178,049	182,604
新株予約権	19,805	20,452
<b>純資産合計</b>	<b>3,526,141</b>	<b>3,786,628</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,511,640</b>	<b>8,972,992</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,152,650	5,960,695
売上原価	3,380,698	3,890,830
売上総利益	1,771,952	2,069,865
販売費及び一般管理費	1,394,394	1,617,621
営業利益	377,557	452,244
営業外収益		
受取利息	3,806	3,705
受取配当金	60	60
為替差益	-	165
販売協力金	12,955	15,521
その他	8,225	9,760
営業外収益合計	25,047	29,212
営業外費用		
支払利息	22,024	20,504
為替差損	12,032	-
支払手数料	23,500	3,500
その他	1,895	1,056
営業外費用合計	59,452	25,060
経常利益	343,152	456,396
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	-	12
損害賠償金	952	-
特別損失合計	991	12
税金等調整前四半期純利益	342,161	456,383
法人税等	135,012	173,064
少数株主損益調整前四半期純利益	207,148	283,319
四半期純利益	207,148	283,319

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,148	283,319
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	38,489	16,614
為替換算調整勘定	32,382	21,169
その他の包括利益合計	70,871	4,554
四半期包括利益	136,276	287,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,276	287,874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	342,161	456,383
減価償却費	62,341	74,742
株式報酬費用	5,523	6,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,155	11,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,588	2,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,735	1,423
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	6,063	5,940
賞与引当金の増減額(は減少)	1,564	5,562
受取利息及び受取配当金	3,866	3,765
支払利息	22,024	20,504
有形固定資産除却損	-	12
固定資産売却損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	96,480	441,780
たな卸資産の増減額(は増加)	27,288	11,107
仕入債務の増減額(は減少)	112,248	177,916
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	626,084	39,075
その他	51,216	15,713
小計	253,480	335,157
利息及び配当金の受取額	3,881	3,765
利息の支払額	23,575	21,870
法人税等の支払額	241,098	99,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,273	217,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	301,811	22,062
無形固定資産の取得による支出	25,067	30,057
投資有価証券の取得による支出	1,200	300
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,338	1,371
差入保証金の差入による支出	11,988	150
差入保証金の回収による収入	1,606	331
その他	4,240	19,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,883	70,651



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	337,300	20,000
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	758,062	273,105
社債の償還による支出	-	33,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	24,260
新株式申込証拠金の払込による収入	-	150
自己株式の取得による支出	-	49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,840	3,267
配当金の支払額	49,489	57,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>457,691</b>	<b>163,006</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,179	10,402
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,322,027</b>	<b>5,312</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,263	2,371,287
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,260,235</b>	<b>2,365,974</b>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	226,941千円	281,484千円
給与手当及び雑給	558,080	619,264
退職給付費用	15,741	17,545
役員退職慰労引当金繰入額	13,735	1,423
アフターサービス引当金繰入額	11,352	25,723
賞与引当金繰入額	1,769	6,025
貸倒引当金繰入額	36,699	11,365

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,260,235千円	2,365,974千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,260,235	2,365,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	57,834	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	67,383	16	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
「 当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

・ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,389,314	3,691,242	831,724	48,414	5,960,695	-	5,960,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,221	340,522	-	334,575	678,320	(678,320)	-
計	1,392,536	4,031,765	831,724	382,989	6,639,015	(678,320)	5,960,695
セグメント利 益	113,112	777,464	9,472	2,907	902,957	(450,713)	452,244

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去8,363千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 459,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。

変更の概要につきましては、これまで報告セグメントに帰属しない全社費用としていた一般管理費のうち、BESS事業におけるフランチャイズ本部費用と認識できる人件費、商品開発費、減価償却費等を、報告セグメントの販社部門へ帰属させ管理していく形式としました。

各報告セグメントの事業概要は下記の通りであり、変更はありません。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア展示場及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前第2四半期連結累計期間について、変更後の管理方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	987,356	3,370,234	749,343	45,716	5,152,650	-	5,152,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,631	308,593	-	346,720	658,945	(658,945)	-
計	990,988	3,678,828	749,343	392,436	5,811,596	(658,945)	5,152,650
セグメント利 益又は損失 ( )	53,760	724,512	21,959	8,148	792,085	(414,527)	377,557

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去10,366千円、各報告セグメントに配分し

ていない全社費用 424,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円14銭	68円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,148	283,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,148	283,319
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,000	4,135,009
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円17銭	64円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,592	243,381

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月31日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	67,383	16	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。